四半期報告書

（第47期第２四半期）

自　平成22年４月１日
至　平成22年６月30日

和弘食品株式会社

目　　　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
第１　企業の概況
１　主要な経営指標等の推移 …… 1
２　事業の内容 …… 2
３　関係会社の状況 …… 2
４　従業員の状況 …… 2
第２　事業の状況
１　生産、受注及び販売の状況 …… 3
２　事業等のリスク …… 4
３　経営上の重要な契約等 …… 4
４　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 4
第３　設備の状況 …… 6
第４　提出会社の状況
１　株式等の状況
(1) 株式の総数等 …… 6
(2) 新株予約権等の状況 …… 6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 6
(4) ライツプランの内容 …… 6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 6
(6) 大株主の状況 …… 7
(7) 議決権の状況 …… 8
２　株価の推移 …… 8
３　役員の状況 …… 8
第５　経理の状況 …… 9
１　四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表 …… 10
(2) 四半期損益計算書 …… 11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 13
２　その他 …… 17
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 18

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年８月12日
【四半期会計期間】	第47期第２四半期（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）
【会社名】	和弘食品株式会社
【英訳名】	Wakou Shokuhin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　和山　明弘
【本店の所在の場所】	北海道小樽市銭函３丁目504番地１
【電話番号】	０１３４（６２）０５０５
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当　　市川　敏裕
【最寄りの連絡場所】	北海道小樽市銭函３丁目504番地１
【電話番号】	０１３４（６２）０５０５
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当　　市川　敏裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第２四半期 累計期間	第47期 第２四半期 累計期間	第46期 第２四半期 会計期間	第47期 第２四半期 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 １月１日 至平成21年 ６月30日	自平成22年 １月１日 至平成22年 ６月30日	自平成21年 ４月１日 至平成21年 ６月30日	自平成22年 ４月１日 至平成22年 ６月30日	自平成21年 １月１日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	2,601,222	2,444,716	1,404,719	1,361,244	5,542,969
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△6,216	49,255	65,579	58,821	226,956
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	△12,071	22,375	31,278	30,515	118,978
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	－	－	－	－	－
資本金（千円）	－	－	1,413,796	1,413,796	1,413,796
発行済株式総数（株）	－	－	9,493,193	9,493,193	9,493,193
純資産額（千円）	－	－	3,692,842	3,782,618	3,822,163
総資産額（千円）	－	－	4,635,643	4,786,682	5,205,868
１株当たり純資産額（円）	－	－	445.03	461.87	460.68
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	△1.45	2.73	3.77	3.73	14.34
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－	－	－
１株当たり配当額（円）	－	－	－	－	5
自己資本比率（％）	－	－	79.7	79.0	73.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	87,835	56,787	－	－	482,406
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△98,056	△325,445	－	－	△143,073
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△49,787	△69,625	－	－	△53,163
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	－	－	826,071	833,965	1,172,248
従業員数（人）	－	－	148	144	145

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

３【関係会社の状況】

当第２四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年６月30日現在

従業員数（人）	144　(85)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第２四半期会計期間の平均人員を（　）外数で記載しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第２四半期会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	前年同四半期比（％）
別添用スープ（千円）	595,455	86.5
業務用スープ（千円）	341,183	109.5
天然エキス（千円）	47,998	154.1
合計（千円）	984,637	95.5

（注）　１．金額は製造原価で表示しております。

２．上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当第２四半期会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
別添用スープ	730,779	86.2	111,861	101.3
業務用スープ	481,709	110.4	113,104	135.4
天然エキス	73,110	147.5	63,319	96.8
合計	1,285,598	96.4	288,284	111.2

（注）　１．金額は予定販売価格で表示しております。

２．上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当第２四半期会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第２四半期会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	前年同四半期比（％）
製品		
別添用スープ（千円）	745,016	86.4
業務用スープ（千円）	487,771	112.9
天然エキス（千円）	80,211	153.6
小計（千円）	1,312,999	97.5
商品		
メンマ・かきあげ等（千円）	45,595	82.3
その他（千円）	2,649	91.0
小計（千円）	48,245	82.7
合計（千円）	1,361,244	96.9

（注）　１．上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

２．当社の売上高は著しい季節変動があるため、下半期に偏っており、通常、第２四半期会計期間の売上高は下半期の四半期会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。

２【事業等のリスク】

当第２四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

４【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

当第２四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国、資源国経済の伸びから世界経済が回復基調となり、輸出関連企業の業績に改善の動きが見られました。しかしながら、厳しい雇用・所得環境やデフレ状態が継続し、内需関連の業界では、一部の企業を除き厳しい状況が続きました。

食品業界では、原油や原材料の一部が値上がりするなか、大手量販店や外食・中食企業による低価格競争が収まらず、食品メーカーの収益は、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社は、お客様のオーダーメード商品のスピーディーで的確な開発、少量・多品種・短納期生産などの当社の特長を伸ばしつつ、コスト競争力の強化を図るべく、北海道、関東の両主力工場で人材育成と生産性・品質向上を目的とするプロジェクト活動を社内の自主的な取り組みとして継続してまいりました。さらに、営業部門と生産部門が連携して受注対応を見直し、生産性の改善に取り組み、原価低減を図ってまいりました。また、引き続き、原材料などの仕入れの見直しや全社的な諸経費の節減に取り組み、筋肉質の企業体質を目指してまいりました。

営業部門におきましては、当社独自の製造設備を活用した高付加価値差別化商品の開発に注力し、展示会などにも積極的に参加して食品加工メーカー、外食・中食企業、コンビニエンスストアなどに対する提案型営業活動に積極的に取り組んでまいりました。しかし、前年同期のスポット的な売上高の減少や春先の天候不順による夏物商品の出遅れにより、当第２四半期会計期間の売上高は1,361百万円（前年同四半期比3.1％減）となりました。

利益につきましては、営業利益は50百万円（前年同四半期比16.1％減）、経常利益は58百万円（前年同四半期比10.3％減）、四半期純利益は30百万円（前年同四半期比2.4％減）となりました。

また、当第２四半期累計期間における業績は、売上高2,444百万円（前年同四半期比6.0％減）となり、営業利益は39百万円（前年同四半期は営業損失16百万円）、経常利益は49百万円（前年同四半期は経常損失6百万円）、四半期純利益は22百万円（前年同四半期は四半期純損失12百万円）となりました。

（２）財政状態の分析

(資産)

当第２四半期会計期間末における総資産の残高は4,786百万円となり、前事業年度末に比べて419百万円減少いたしました。その主な要因は、季節変動による売上高の減少に伴い、売掛金が197百万円、受取手形が53百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第２四半期会計期間末における負債の残高は1,004百万円となり、前事業年度末に比べて379百万円減少いたしました。その主な要因は、季節変動による生産高の減少に伴い、買掛金が273百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第２四半期会計期間末における純資産の残高は3,782百万円となり、前事業年度末に比べて39百万円減少いたしました。その主な要因は、前事業年度決算の配当支出41百万円により利益剰余金が減少したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期会計期間末おける現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第２四半期会計期間末に比べ7百万円増加し833百万円（前年同四半期会計期間末残高826百万円）となりました。

なお、当第２四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は、70百万円（前年同四半期は74百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少110百万円と仕入債務の減少47百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は、21百万円（前年同四半期は30百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は、2百万円（前年同四半期は－百万円の使用）となりました。これは、リース債務返済の支出2百万円のよるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期会計期間における研究開発活動の金額は、46,054千円となっております。

なお、当第２四半期会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第２四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,600,000
計	16,600,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成22年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成22年８月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,493,193	9,493,193	大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）	単元株式数 1,000株
計	9,493,193	9,493,193	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成22年４月１日～平成22年６月30日	－	9,493,193	－	1,413,796	－	1,376,542

（６）【大株主の状況】

平成22年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
和山　明弘	北海道札幌市中央区	1,653	17.41
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川１丁目23番１号	1,600	16.85
和山　けい子	北海道札幌市中央区	610	6.42
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り１丁目２番26号	190	2.00
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西４丁目１番地	142	1.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	100	1.05
中川　なを子	北海道札幌市豊平区	80	0.85
和弘食品社員持株会	北海道小樽市銭函３丁目504番地１	62	0.65
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（(常任代理人）日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号（東京都港区浜松町２丁目11番３号)	50	0.52
船橋　富吉	北海道小樽市	45	0.47
計	－	4,533	47.75

（注）上記のほか、当社の保有する自己株式が1,303千株あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,303,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　8,180,000	8,180	－
単元未満株式	普通株式　10,193	－	－
発行済株式総数	9,493,193	－	－
総株主の議決権	－	8,180	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」の「株式数」及び「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数１個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
和弘食品株式会社	北海道小樽市銭函３丁目504番地１	1,303,000	－	1,303,000	13.72
計	－	1,303,000	－	1,303,000	13.72

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年１月	２月	３月	４月	５月	６月
最高（円）	215	215	210	213	213	212
最低（円）	201	199	201	205	171	190

（注）最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第２四半期会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び前第２四半期累計期間（平成21年１月１日から平成21年６月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第２四半期会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び当第２四半期累計期間（平成22年１月１日から平成22年６月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び前第２四半期累計期間（平成21年１月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第２四半期会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び当第２四半期累計期間（平成22年１月１日から平成22年６月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

（1）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期会計期間末 （平成22年６月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,965	1,172,248
受取手形及び売掛金	893,800	1,145,008
商品及び製品	222,358	225,709
仕掛品	9,395	8,528
原材料及び貯蔵品	197,152	226,387
その他	64,295	84,899
貸倒引当金	△4,921	△6,293
流動資産合計	2,516,046	2,856,489
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	905,514	939,240
機械及び装置（純額）	325,783	364,269
土地	581,179	581,179
その他（純額）	190,120	200,922
有形固定資産合計	※1 2,002,597	※1 2,085,612
無形固定資産	12,779	13,924
投資その他の資産	※2 255,259	※2 249,841
固定資産合計	2,270,636	2,349,378
資産合計	4,786,682	5,205,868
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	517,264	790,286
未払法人税等	9,690	117,459
賞与引当金	45,000	75,000
その他	274,375	234,254
流動負債合計	846,329	1,217,000
固定負債		
役員退職慰労引当金	106,342	109,637
その他	51,391	57,067
固定負債合計	157,733	166,704
負債合計	1,004,063	1,383,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,211,475	1,230,584
自己株式	△232,092	△209,622
株主資本合計	3,769,823	3,811,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,795	10,760
評価・換算差額等合計	12,795	10,760
純資産合計	3,782,618	3,822,163
負債純資産合計	4,786,682	5,205,868

（２）【四半期損益計算書】
【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	※1　2,601,222	※1　2,444,716
売上原価	2,101,350	1,898,682
売上総利益	499,872	546,033
販売費及び一般管理費	※2　516,360	※2　506,178
営業利益又は営業損失（△）	△16,487	39,854
営業外収益		
受取利息	2	156
受取配当金	1,357	1,636
受取賃貸料	3,091	1,417
受取保険金	3,670	3,221
助成金収入	―	3,245
その他	2,829	1,939
営業外収益合計	10,952	11,616
営業外費用		
支払利息	―	604
その他	681	1,610
営業外費用合計	681	2,215
経常利益又は経常損失（△）	△6,216	49,255
特別利益		
貸倒引当金戻入額	―	1,407
特別利益合計	―	1,407
特別損失		
固定資産除却損	569	650
固定資産売却損	69	―
特別損失合計	638	650
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△6,855	50,013
法人税、住民税及び事業税	4,766	5,302
法人税等調整額	449	22,335
法人税等合計	5,215	27,637
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△12,071	22,375

【第２四半期会計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第２四半期会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	※1　1,404,719	※1　1,361,244
売上原価	1,084,984	1,040,658
売上総利益	319,735	320,586
販売費及び一般管理費	※2　259,936	※2　270,428
営業利益	59,799	50,158
営業外収益		
受取利息	－	100
受取配当金	1,357	1,636
受取賃貸料	1,349	881
受取保険金	1,320	2,380
助成金収入	－	3,245
その他	1,794	1,028
営業外収益合計	5,820	9,274
営業外費用		
支払利息	－	295
その他	40	315
営業外費用合計	40	611
経常利益	65,579	58,821
特別損失		
固定資産除却損	569	448
固定資産売却損	69	－
特別損失合計	638	448
税引前四半期純利益	64,940	58,372
法人税、住民税及び事業税	2,468	2,998
法人税等調整額	31,193	24,858
法人税等合計	33,661	27,856
四半期純利益	31,278	30,515

（３）【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△6,855	50,013
減価償却費	111,615	101,838
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,000	△30,000
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,437	△3,294
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,388	4,707
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,525	△2,098
受取利息及び受取配当金	△1,359	△1,792
支払利息	－	604
売上債権の増減額（△は増加）	398,798	251,934
たな卸資産の増減額（△は増加）	82,054	31,719
未払金の増減額（△は減少）	△33,529	45,701
仕入債務の増減額（△は減少）	△407,945	△273,022
その他	△16,479	△7,030
小計	134,872	169,281
利息及び配当金の受取額	939	1,182
利息の支払額	－	△604
法人税等の支払額	△47,976	△113,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,835	56,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△89,321	△24,922
有形固定資産の売却による収入	－	8,167
無形固定資産の取得による支出	－	△500
投資有価証券の取得による支出	△598	△597
その他	△8,136	△7,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,056	△325,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	－	△5,671
自己株式の取得による支出	－	△22,470
配当金の支払額	△49,787	△41,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,787	△69,625
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△60,007	△338,283
現金及び現金同等物の期首残高	886,078	1,172,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　826,071	※　833,965

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第２四半期累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）
１．一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第２四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
２．たな卸資産の実地たな卸の省略	当第２四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
３．繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降の経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第２四半期会計期間末 （平成22年６月30日）	前事業年度末 （平成21年12月31日）
※１ 有形固定資産の減価償却累計額は3,388,910千円であります。 ※２ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 △3,445千円	※１ 有形固定資産の減価償却累計額は3,314,100千円であります。 ※２ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 △4,171千円

（四半期損益計算書関係）

前第２四半期累計期間 （自 平成21年１月１日 至 平成21年６月30日）	当第２四半期累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）
※１ 当社の売上高は著しい季節変動があるため、下半期に偏っており、通常、第２四半期累計期間の売上高は下半期の売上高と比べ著しく低くなっております。	※１ 当社の売上高は著しい季節変動があるため、下半期に偏っており、通常、第２四半期累計期間の売上高は下半期の売上高と比べ著しく低くなっております。
※２ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 3,525千円 給与手当 142,636千円 賞与引当金繰入額 18,518千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,437千円	※２ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当 158,959千円 賞与引当金繰入額 19,626千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,889千円

前第２四半期会計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第２四半期会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
※１ 当社の売上高は著しい季節変動があるため、下半期に偏っており、通常、第２四半期会計期間の売上高は下半期の四半期会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。	※１ 当社の売上高は著しい季節変動があるため、下半期に偏っており、通常、第２四半期会計期間の売上高は下半期の四半期会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。
※２ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 140千円 給与手当 72,115千円 賞与引当金繰入額 14,972千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,643千円	※２ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費 56,075千円 給与手当 81,489千円 賞与引当金繰入額 15,700千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）		当第２四半期累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（平成21年６月30日現在）		（平成22年６月30日現在）
現金及び預金	826,071千円	現金及び預金	1,133,965千円
預入期間が３ヶ月超の定期預金	－	預入期間が３ヶ月超の定期預金	△300,000千円
現金及び現金同等物	826,071千円	現金及び現金同等物	833,965千円

（株主資本等関係）

当第２四半期会計期間末（平成22年６月30日）及び当第２四半期累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第２四半期会計期間末
普通株式（株）	9,493,193

２．自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第２四半期会計期間末
普通株式（株）	1,303,322

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年３月26日 定時株主総会	普通株式	41,484	5	平成21年12月31日	平成22年３月29日	利益剰余金

（有価証券関係）

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第２四半期会計期間末 （平成22年６月30日）	前事業年度末 （平成21年12月31日）
１株当たり純資産額　461.87 円	１株当たり純資産額　460.68 円

２．１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額

前第２四半期累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額　△1.45円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　2.73円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）（千円）	△12,071	22,375
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（△）（千円）	△12,071	22,375
期中平均株式数（株）	8,297,872	8,208,197

前第２四半期会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第２四半期会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額　3.77円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　3.73円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第２四半期会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
四半期純利益（千円）	31,278	30,515
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益（千円）	31,278	30,515
期中平均株式数（株）	8,297,872	8,189,871

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

リース取引残高に著しい変動が認められないため、リース取引関係の注記を省略しております。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年８月11日

和弘食品株式会社

　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　後藤　道博　印

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　齊藤　揮誉浩　印

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成21年１月１日から平成21年12月31日までの第46期事業年度の第２四半期会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び第２四半期累計期間（平成21年１月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和弘食品株式会社の平成21年６月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期会計期間及び第２四半期累計期間の経営成績並びに第２四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

　　　　２　四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年８月11日

和弘食品株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　後藤　道博　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　齊藤　揮誉浩　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成22年１月１日から平成22年12月31日までの第47期事業年度の第２四半期会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び第２四半期累計期間（平成22年１月１日から平成22年６月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和弘食品株式会社の平成22年６月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期会計期間及び第２四半期累計期間の経営成績並びに第２四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２　四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。